

新変額個人年金保険

投資型年金 グッドステージ

2023年度 特別勘定の現況

●投資環境(2023年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、円安による企業業績拡大への期待や東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して資本効率の改善を求めたことが好感されて、国内株式市場は上昇しました。その後、利益確定売りによる一時的な下落局面を挟みながらも米国長期金利の先高観の後退などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。年度後半に入ると、米国においてインフレ率の高止まりから金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、中東の地政学的リスクや日銀の金融政策変更への警戒感などから一旦は売りが優勢となったものの、その後は、金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから、国内株式市場は再び上昇に転じました。2023年末にかけては、為替が円高に動いたことなどを背景に、国内株式市場はボックス圏での推移となりましたが、2024年に入ると、再度円安に転じたことや新NISA開始に伴う資金流入など良好な需給環境への期待などを背景に大きく上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度初、米国CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化傾向にあったことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ懸念が後退したことや、2023年4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気減速懸念が後退し、外国株式市場は上昇しました。年度半ば以降は、大手格付会社が米国の国債や銀行の格付を引き下げたことを受けて金融システムの健全性への懸念が高まったことや、中東で地政学的リスクが高まったことなどから、外国株式市場は下落したものの、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれ、また2024年内の複数回の利下げが示唆されるなどインフレ鈍化を背景とした各国中央銀行による緩やかな利下げが視野に入りつつあり、世界経済を下支えするとの期待から、年度末にかけて上昇基調となりました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。根強いインフレ圧力を背景に、欧米中央銀行が政策金利の引き上げを継続し、世界的に国債利回りが上昇したことを受けて、日本の10年国債利回りも年度初から上昇しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合では長期金利の変動許容幅を±0.5%程度を目途とするなど、YCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を決定し、10月にも指値オペの水準に関して1.0%を目途とするなど、さらなる柔軟化を図ったことから、10年国債利回りは一時0.9%台まで上昇しました。その後は、欧米中央銀行の年内利下げが意識されるなかで10年国債利回りは一時0.6%を下回りましたが、堅調な春闘による賃上げの結果が発表されたことや2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利の解除とYCC政策の撤廃などが実施されたことを受けて、年度末にかけて再び上昇して当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りは上昇しました。年度前半は、米国の地方銀行の破綻を受けた金融システム不安が後退したことや堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めに積極的な姿勢を受けて米国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、米国で雇用統計やCPIに落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢が後退したことから、米国債利回りは低下しましたが、年度末にかけては堅調な経済指標が確認されたことやFRB高官の早期の利下げに対する否定的な発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは当年度を通じてはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、資源価格の高騰などを背景に欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、ユーロ圏の経済指標が軟調であったことや米国債利回りに連動してドイツ国債利回りは低下しましたが、年度末にかけてはECB高官の早期利下げ期待を牽制する発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。年度前半は日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持した一方、FRBは金融引き締め姿勢を継続したことから、日本と米国の金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。その後、FRBの金融引き締め姿勢が後退したことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安となる局面もありましたが、年度末にかけて、堅調な米国の経済指標を受けて米国債利回りが上昇したことや、石川県能登半島地震の影響から日銀による金融政策修正への期待が後退したことなどを背景に、再度円安米ドル高が進行しました。ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を継続し、政策金利を高い水準で維持したことなどから、円安ユーロ高基調となりました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|------------------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2023年度決算(決算日：2024年3月31日)を行いました。当資料は2023年度の運用状況をご報告するものです。
4ページ以降は特別勘定レポート(2024年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400401

●特別勘定資産の内訳(2023年度末)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 (A)	日本株式 (B)	日本株式 (D)	世界株式 (A)
現預金・コールローン	147	8	3	35
有価証券	14,178	1,877	352	1,754
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	14,178	1,877	352	1,754
貸付金	-	-	-	-
その他	-	49	-	2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	14,325	1,935	356	1,792

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額		
	世界債券 (A)	世界バランス (A)	マネー (A)
現預金・コールローン	-	35	362
有価証券	578	634	205
公社債	-	-	-
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
公社債	-	-	-
株式等	-	-	-
その他の証券	578	634	205
貸付金	-	-	-
その他	30	-	-
貸倒引当金	-	-	-
合計	609	670	568

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2023年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 (A)	日本株式 (B)	日本株式 (D)	世界株式 (A)
利息配当金等収入	1,772	126	10	399
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	9,366	1,051	139	1,295
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	7,746	493	48	1,030
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	3,392	683	101	664

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額		
	世界債券 (A)	世界バランス (A)	マネー (A)
利息配当金等収入	235	48	-
有価証券売却益	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	11	251	0
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	177	179	0
為替差損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-
収支差額	70	119	-0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2023年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式 (A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	-	-	793,817	1,129,731
日本株式 (B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)	-	-	91,318	149,619
日本株式 (D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	4,700	16,600	11,996	25,383
世界株式 (A)	大和住銀/T. ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	6,102	46,000	80,948	181,177
世界債券 (A)	JDF ワールド・ボンド・ファンドVA	32,719	58,300	417,243	526,536
	JDF ワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)*	290,801	609,300	20,253	42,433
世界バランス (A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	44,805	118,600	50,980	82,911
マネー (A)	マネー・オープン	-	-	-	-

※単位未満切捨て

* 2024年2月末日までに投資対象となる投資信託が変更となりました。詳細については、当資料の該当ページをご参照ください。

●保有契約高(2023年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
新変額個人年金保険 グッドステージ	1,129	20,053

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)* ¹
日本株式 (A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	フィデリティ投信	1.353% (税込) 程度
日本株式 (B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)	大和アセットマネジメント	1.309% (税込) 程度
日本株式 (D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	大和アセットマネジメント	1.309% (税込) 程度
世界株式 (A)	大和住銀/T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA	三井住友DSアセット マネジメント 投資顧問：ティー・ロウ・ プライス・アソシエイツ・ インク	1.485% (税込) 程度
世界債券 (A)	JDF ワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)* ³	ブラックロック・ジャパン	0.528% (税込) 程度* ³
世界バランス (A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	フィデリティ投信	最大年率1.35% (税込) 程度
マネー (A)	マネー・オープン他	大和アセットマネジメント	各月ごとに決定* ²

*¹ 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*² 各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.55 (税込) を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年0.99% (税込) を超える場合には、年0.99% (税込) の率とします。

*³ 2024年2月末日までに投資対象となる投資信託が変更となりました。詳細については、当資料の該当ページをご参照ください。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	226.75	—
2023年 3月31日	218.18	2.63%
4月30日	223.20	2.30%
5月31日	230.09	3.09%
6月30日	242.28	5.30%
7月31日	242.78	0.21%
8月31日	242.53	-0.10%
9月30日	236.44	-2.51%
10月31日	228.90	-3.19%
11月30日	241.22	5.38%
12月31日	240.83	-0.16%
2024年 1月31日	254.42	5.64%
2月29日	263.42	3.54%
3月31日	272.99	3.63%
3ヶ月変化率		13.35%
6ヶ月変化率		15.46%
1年変化率		25.12%
3年変化率		20.39%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	147	1.0%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA2	14,178	99.0%
その他	—	—
資産合計	14,325	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	14,325	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2024.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	95.8%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.6%
その他市場	—
現金・その他	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	21.4%
2 輸送用機器	8.8%
3 銀行業	8.2%
4 化学	6.5%
5 卸売業	6.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2 キーエンス	電気機器	3.6%
3 東京エレクトロン	電気機器	3.6%
4 ソニーグループ	電気機器	3.3%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
7 日立製作所	電気機器	3.0%
8 伊藤忠商事	卸売業	2.9%
9 信越化学工業	化学	2.7%
10 本田技研工業	輸送用機器	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 181)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の台に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買い入れなどの政策の終了を決定した上で、緩やかな金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が+4.44%、日経平均株価は+3.07%でした。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は、経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	8	0.4%
有価証券等		
ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)	1,877	97.0%
その他	49	2.6%
資産合計	1,935	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,935	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	156.92	—
2023年 3月31日	166.30	0.27%
4月30日	169.74	2.07%
5月31日	176.87	4.20%
6月30日	191.65	8.36%
7月31日	195.08	1.79%
8月31日	198.90	1.96%
9月30日	201.54	1.33%
10月31日	194.45	-3.52%
11月30日	203.31	4.56%
12月31日	202.13	-0.58%
2024年 1月31日	217.52	7.61%
2月29日	229.86	5.67%
3月31日	243.74	6.04%
3ヶ月変化率		20.58%
6ヶ月変化率		20.94%
1年変化率		46.56%
3年変化率		55.33%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダイワ・バリュー株・オープンVA(底力VA)の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成比率 (2024.3末現在)

資産	構成比
国内株式	96.5%
国内株式先物	—%
国内合計	96.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	12.7%
2 機械	9.6%
3 銀行業	9.0%
4 卸売業	7.9%
5 輸送用機器	7.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	構成比
1 トヨタ自動車	4.9%
2 三菱重工業	4.2%
3 日立	4.1%
4 東京海上HD	4.1%
5 三菱商事	3.8%
6 三菱UFJフィナンシャルG	3.7%
7 三井住友フィナンシャルG	2.9%
8 本田技研	2.8%
9 住友電工	2.8%
10 小松製作所	2.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 105)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

<株式市況> 国内株式市場は上昇しました。上旬は米国の利下げ期待が高まり上昇しましたが、春闘の結果を受け、日銀が3月にもマイナス金利解除などを決定するとの見方が広まり、月半ばにかけて下落しました。実際、18・19日の日銀金融政策決定会合で金融政策の枠組みが見直されましたが、想定内であった上に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方から、株価は反発しました。その後は為替介入への警戒感などから下落しました。
<運用経過> 既存事業の構造改革や成長事業の動向、新年度以降の業績見通しに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当増額など株主還元を通じて資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、需要が旺盛なITインフラ構築事業の業績回復が期待される情報通信関連株や、国内事業の売上拡大と収益性の改善による安定した業績推移と株主還元の上向きが期待される建設関連株などのウエートを引き上げました。一方で、東南アジア事業の先行き不透明感が高まり、業績への影響が懸念された自動車関連株や、株価上昇によって割安感が低下した半導体製造装置関連株のウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では非鉄金属、銀行業、建設業などの比率が上昇し、輸送用機器、鉄鋼、電気機器などの比率が低下しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3	1.1%
有価証券等		
ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	352	98.9%
その他	-	-
資産合計	356	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	356	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	171.92	-
2023年 3月31日	165.41	3.12%
4月30日	168.11	1.63%
5月31日	177.21	5.41%
6月30日	186.86	5.45%
7月31日	188.35	0.80%
8月31日	186.40	-1.04%
9月30日	181.47	-2.64%
10月31日	174.24	-3.98%
11月30日	188.67	8.28%
12月31日	190.26	0.84%
2024年 1月31日	202.64	6.51%
2月29日	216.70	6.94%
3月31日	226.28	4.42%
3ヶ月変化率		18.93%
6ヶ月変化率		24.69%
1年変化率		36.80%
3年変化率		31.62%

*ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

*前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダイワ・ジャパン・オープンVA(D.J.オープンVA)の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成比率 (2024.3末現在)

資産	構成比
国内株式	95.9%
国内株式先物	-
国内合計	95.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	22.2%
2 機械	12.8%
3 情報・通信業	9.7%
4 化学	8.0%
5 輸送用機器	6.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	構成比
1 ディスコ	5.9%
2 東京エレクトロン	5.9%
3 キーエンス	5.7%
4 デンソー	4.7%
5 リクルートホールディングス	4.4%
6 ソニーグループ	4.4%
7 任天堂	3.9%
8 信越化学	3.7%
9 東京海上HD	3.6%
10 住友電工	3.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 66)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

3月の国内株式市場は上昇しました。上旬は米国の利下げ期待が高まり上昇しましたが、春闘の結果を受け、日銀が3月にもマイナス金利解除などを決定することの見方が広まり、月半ばにかけて下落しました。実際、18・19日の日銀金融政策決定会合で金融政策の枠組みが見直されましたが、想定内であった上に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方から、株価は反発しました。その後は為替介入への警戒感などから下落しました。

ベンチマークと比較して、業種では、機械や不動産業のオーバーウエートなどはプラスに寄りましたが、情報・通信業やその他製品のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、中長期的な業界の成長性に対する評価が高まった半導体関連銘柄や、デフレ脱却に対する期待が高まった不動産関連銘柄などがプラスに寄りました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】外国株式

【運用方針】

日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比	円/ドル
2021年 3月31日	402.76	—	110.71
2023年 3月31日	384.30	-0.70%	133.53
4月30日	391.11	1.77%	134.13
5月31日	420.48	7.51%	139.77
6月30日	448.44	6.65%	144.99
7月31日	454.56	1.36%	140.97
8月31日	461.90	1.61%	146.20
9月30日	445.17	-3.62%	149.58
10月31日	434.04	-2.50%	149.51
11月30日	471.50	8.63%	147.07
12月31日	475.09	0.76%	141.83
2024年 1月31日	500.04	5.25%	147.55
2月29日	535.55	7.10%	150.67
3月31日	558.56	4.30%	151.41
3ヶ月変化率		17.57%	
6ヶ月変化率		25.47%	
1年変化率		45.35%	
3年変化率		38.68%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	35	2.0%
有価証券等		
大和住銀/T.ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	1,754	98.0%
その他	—	—
資産合計	1,790	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,790	100.0%

投資対象となる投資信託について

大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

【運用会社】三井住友DSアセットマネジメント

投資顧問: ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク

【運用対象】日本を除く世界各国の株式

【ベンチマーク】MSCIコクサイ・インデックス (円換算)

運用状況

■地域別内訳 (2024.3末現在)

地域別	ポートフォリオ構成比
西欧	17.1%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	70.0%
中米	0.9%
南米	0.0%
アジア	9.3%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■業種別内訳 (2024.3末現在)

セクター	構成比
エネルギー	7.6%
素材	1.4%
資本財・サービス	8.6%
一般消費財・サービス	10.2%
生活必需品	5.0%
ヘルスケア	12.2%
金融	16.2%
情報技術	29.3%
コミュニケーション・サービス	4.8%
公益事業	2.0%
不動産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	国名	業種	構成比
1 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.9%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.8%
3 NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.7%
4 ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	4.7%
5 SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	金融	3.2%
6 LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	3.2%
7 APPLE INC	アメリカ	情報技術	2.7%
8 CONOCOPHILLIPS	アメリカ	エネルギー	2.7%
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.5%
10 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	2.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 68)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

株式市場は米国市場を中心に上昇を続けております。予想以上に強い経済指標や多くの企業の強い業績予想が主な要因と考えております。この基調は、背後に過去の量的緩和によるマネーサプライ(通貨供給量)がまだ多く残っていることもあり、今後も続くと考えております。また、AIに対する活発な投資サイクルも要因と思われます。しかし、このような状況はインフレが再加速し、利下げの回数か市場予想よりも少なくなってしまう可能性があります。このような状況下、再度のインフレ加速を含む、複数の潜在的なリスクの台頭に注意を払っています。一方で、そのような環境に左右されない特異なアルファを生み出す機会が十分にあると考えております。引き続き、潜在的なリスクを考慮して慎重にポートフォリオを運用してまいります。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なり、これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券 (A)

(2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

■ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	118.27	-
2023年 3月31日	111.40	0.79%
4月30日	111.91	0.45%
5月31日	113.94	1.82%
6月30日	117.63	3.23%
7月31日	114.71	-2.48%
8月31日	116.87	1.88%
9月30日	114.80	-1.78%
10月31日	114.05	-0.65%
11月30日	118.14	3.58%
12月31日	118.63	0.42%
2024年 1月31日	120.08	1.22%
2月29日	121.20	0.93%
3月31日	122.38	0.97%
3ヶ月変化率		3.15%
6ヶ月変化率		6.60%
1年変化率		9.85%
3年変化率		3.47%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	-	-
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	578	97.0%
その他	30	5.1%
資産合計	609	102.1%
負債合計	12	2.1%
純資産総額	596	100.0%

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率 (2024.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	41.8%	41.9%	42.0%
カナダ	1.8%	2.1%	1.8%
メキシコ	0.8%	3.8%	1.1%
南アフリカ	-	-	0.0%
日本	10.9%	10.4%	11.5%
オーストラリア	1.2%	1.3%	1.3%
ニュージーランド	0.2%	-	0.1%
シンガポール	0.4%	0.5%	0.8%
中国	8.1%	7.8%	7.8%
マレーシア	0.4%	-	-
ユーロ	28.3%	26.0%	27.2%
英国	4.6%	12.7%	4.6%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.3%

	ベンチマーク	債券	通貨
スウェーデン	0.2%	0.3%	0.3%
スイス	-	1.3%	-
ポーランド	0.5%	0.4%	0.7%
ノルウェー	0.1%	0.3%	0.2%
イスラエル	0.3%	-	0.3%
キャッシュ等		-8.9%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年4月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 アメリカ国債	-	2024/4/4	3.4%
2 イギリス国債	0.125	2026/1/30	3.4%
3 メキシコ国債	7.500	2033/5/26	2.9%
4 アメリカ国債	2.875	2032/5/15	2.6%
5 アメリカ国債	3.375	2033/5/15	2.1%
6 フランス国債	2.750	2029/2/25	2.0%
7 アメリカ社債	1.750	2027/3/9	1.8%
8 ドイツ国債	1.700	2032/8/15	1.7%
9 ドイツ国債	-	2029/8/15	1.6%
10 イタリア国債	1.250	2026/12/1	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 264）

修正デュレーション=平均7.12年（ベンチマーク=同7.21年）

「JDFワールド・ボンド・ファンドVA」の償還により、2024年2月末日までに投資対象となる投資信託が「JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」に変更となりました。

この変更にもなう特別勘定の運用方針の変更はございません。

なお、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「特別勘定のしおり 追補版」をご参照ください。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するため、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランス (A)

(2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・バランス・ファンドVA2

■ ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	147.60	-
2023年 3月31日	155.88	-0.08%
4月30日	157.28	0.90%
5月31日	161.73	2.83%
6月30日	168.24	4.02%
7月31日	167.42	-0.49%
8月31日	171.02	2.15%
9月30日	168.05	-1.74%
10月31日	163.42	-2.75%
11月30日	171.73	5.08%
12月31日	172.64	0.53%
2024年 1月31日	178.46	3.37%
2月29日	182.91	2.50%
3月31日	188.00	2.78%
3ヶ月変化率		8.90%
6ヶ月変化率		11.88%
1年変化率		20.61%
3年変化率		27.37%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	35	5.5%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ ファンドVA2	634	97.0%
その他	-	-
資産合計	670	102.5%
負債合計	16	2.5%
純資産総額	654	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品

【ベンチマーク】複合インデックス (円ベース)

- TOPIX (配当金込) (25%)
- MSCIワールド・インデックス (除く日本/税引前配当金込) (25%)
- ブルームバーグ・グローバル総合インデックス (為替ヘッジなし、円ベース) (50%)*

* 2023年3月1日付で複合ベンチマークの構成指数の一部が変更になりました。

運用状況

■ 株式 (2024.3末現在)

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・ファンズ・アメリカン・グロース・ファンド	30.7%
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド (適格機関投資家専用)	25.3%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	5.8%
フィデリティ・インスティテュショナル・米国株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1.6%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・ファンド	1.4%
フィデリティ・ファンズ・アジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド	0.9%
フィデリティ・ファンズ・サステナブル・アジア株式ファンド	0.3%
合計	66.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位5ヶ国・地域 (2024.3末現在)

国名	構成比
1 アメリカ	42.2%
2 日本	25.1%
3 イギリス	6.1%
4 ドイツ	5.2%
5 カナダ	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 債券・短期金融資産等 (2024.3末現在)

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド (除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家販売制限付き)	27.8%
D L I B J 公社債オープン (中期コース)	4.6%
合計	32.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位5通貨 (2024.3末現在)

通貨	構成比
1 アメリカ・ドル	47.4%
2 日本・円	25.1%
3 ユーロ	9.3%
4 イギリス・ポンド	5.4%
5 中国・元	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【資産分類】 短期金融商品

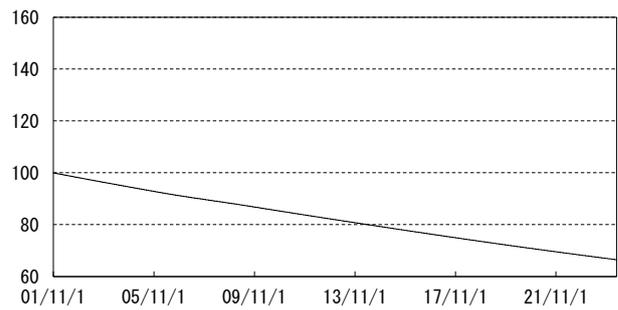
【運用方針】

円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【投資対象となる投資信託】

マネー・オープン 他

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	362	63.8%
有価証券等		
マネー・オープン	205	36.2%
その他	—	—
資産合計	568	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	568	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	70.33	—
2023年 3月31日	67.76	-0.16%
4月30日	67.66	-0.15%
5月31日	67.55	-0.16%
6月30日	67.45	-0.16%
7月31日	67.34	-0.16%
8月31日	67.23	-0.16%
9月30日	67.13	-0.15%
10月31日	67.02	-0.16%
11月30日	66.92	-0.16%
12月31日	66.81	-0.16%
2024年 1月31日	66.71	-0.16%
2月29日	66.61	-0.15%
3月31日	66.51	-0.16%
3ヶ月変化率		-0.46%
6ヶ月変化率		-0.93%
1年変化率		-1.85%
3年変化率		-5.44%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

マネー・オープン 他の基本情報

【運用会社】 大和アセットマネジメント

【運用対象】 円建て短期金融商品

【ベンチマーク】 特に定めなし

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項目	費用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.485%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項目	適用	費用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

●特別勘定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.485%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】

大和証券

Daiwa Securities

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ホームページ <https://www.tmn-anshin.co.jp/>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

 **0120-155-730**

受付時間 平日9:00～17:00
(土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)